

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 村山 和弘

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 経理部長 村山 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	23,612,379	24,258,206	31,198,719
経常利益 (千円)	628,863	697,204	600,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	337,428	428,288	173,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,640	510,895	280,852
純資産額 (千円)	6,200,239	6,398,068	6,047,407
総資産額 (千円)	27,692,004	27,770,062	26,322,070
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.71	59.56	23.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.51	59.11	23.44
自己資本比率 (%)	22.33	22.93	22.90

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.04	9.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、第43期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)における我が国経済は、世界的な政情不安や近隣国との緊張が増す中、比較的安定した情勢の中で引き続き一定の改善が見られますが、多くは大手輸出・IT関連企業を中心としたものであり、個人所得・消費の改善については依然として厳しい状況が続いております。

この様な中、当グループは地域のお客様の「生活の快適創造」に繋げる体制づくりを推進してまいりました。

当第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日)では、前半部分で好天に恵まれたため、レジャー関連商材や園芸関連が順調な滑り出しを見せましたが、10月後半の2週に亘る週末の台風襲来により、一転して鈍化する事となりました。最終月では秋の深まりと共に気温も低下した事で、暖房用品・灯油・重衣料は平年以上に早い動きを見せた他、ペット関連商品も引き続き期初からの好調を維持しております。

WILD-1事業では、気候変動の影響は受けたものの、プライベート・ブランドを中心としたキャンプ関連用品が、店頭・ネット販売共に盛況に推移致しました。重衣料も近年冬季の衣料不振に対し、堅調な回復を見せております。

業務スーパー店舗及びオフハウス店舗を中心とした専門店事業においても安定した業績を残しております。

設備面では、新しいコンセプトのショップ「ザ・グリーンコネクション」をホームセンター真岡店で新規開店した他、ホームセンター小金井店の全面改装や、WILD-1店舗での改装等を行った結果、一部経費の増加要因が発生しましたが、販売促進費の効率化や屋内外照明のLED追加導入等により水道光熱費が継続して圧縮するなどして、販売管理費全体では微増で収まりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は242億58百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は8億46百万円(前年同四半期比3.5%増)、経常利益は6億97百万円(前年同四半期比10.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億28百万円(前年同四半期比26.9%増)となり、増収増益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業では、依然としてデフレ傾向が根強く、業態を超えた競合もあり、厳しい商環境が続いております。当第3四半期連結会計期間は、比較的穏やかな気候でスタート出来た為、レジャー関連商材や園芸関連が順調に推移しましたが、中盤の2週に亘る週末の連続台風到来により、それらを含めた屋外関連商品の販売に影響が出ました。一方で、終盤では気温の低下の早まりにより、防寒・暖房用品や灯油の販売に繋がる結果となりました。小金井店の全面改装や個店の販促・集客の強化策も効果を上げました。また、ペット関連用品は引き続き堅調に推移し、日用品の販売も需要期でのポイントセール投入により、好調に推移致しました。

施設・費用面では、小金井店の全面改装や真岡店での新しいコンセプトのショップ「ザ・グリーンコネクション」の新規開店等により、関連費用が発生致しましたが、広告宣伝費等の効率化を進め、経費増加を抑制致しました。

これらの結果、営業収益は134億89百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント利益は3億97百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業では、主力のキャンプ関連用品が安定した業績を上げている他、昨年下半年に新規開店した2店舗（越谷レイクタウン店、名古屋守山店）は現在でも好業績を上げております。キャンプレジャーは、その楽しみ方もSNSを利用した個人主張の流れが加わり、多様化したスタイルの中で個性ある商品が求められる傾向にあります。ネットショップのオンライン販売も、プライベート・ブランドを中心に継続して活況を呈し、中でもグッドデザイン賞を取得したユニークな商品等は、新たな需要開拓に繋がり、業績に貢献しております。

設備面では、水戸店・多摩ニュータウン店・仙台泉店に引き続き、好調の郡山店の改装を行い、営業力の強化に繋がりました。一部経費の増加要因が発生しましたが、販売促進費の効率化や屋内外照明のLED追加導入等により経費の抑制を致しました。

これらの結果、営業収益は61億57百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は5億65百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では、不安定な気候の中でも、安定成長を続けております。10月よりクレジット販売の取扱いを開始して利便性を高めるなど、新たな取り組みを致しました。

オフハウス店舗では、同業他社や個人ネット取引でのリユース品取扱いが増加傾向にあり、商環境は更に厳しさを増しております。その様な中で店頭販促及び出張買取り強化策に加え、一部店舗で7月より新たに組み込んだオフハウス本部系列のオンライン販売も順調に推移した事により、営業収益は前年同期と比較して増加し、利益貢献に繋がっております。

これらの結果、営業収益は48億98百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は3億15百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、一部で賃貸契約満了を迎えた施設もあり、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。

これらの結果、営業収益は4億11百万円（前年同四半期比17.1%減）、セグメント利益は1億27百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、277億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億47百万円の増加となりました。主な要因としては、流動資産その他の減少1億88百万円、敷金及び保証金の減少98百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加7億50百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加1億55百万円及び商品の増加7億45百万円の増加要因によるものであります。

負債は、213億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億97百万円の増加となりました。主な要因としては、長期借入金の減少1億57百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加9億36百万円、短期借入金の増加1億56百万円及び未払法人税等の増加1億円の増加要因によるものであります。

純資産は、63億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得1億11百万円及び配当金の支払57百万円の減少要因に対し、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益4億28百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は22.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,050,000	8,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,050,000	8,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日 (注)	8,050,000	8,050,000		1,926,000		1,864,000

(注) 株式併合(普通株式2株を1株に併合)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 929,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,119,700	71,197	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	8,050,000		
総株主の議決権		71,197	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	929,500		929,500	11.55
計		929,500		929,500	11.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,321	1,696,206
売掛金	262,499	418,057
商品	4,942,858	5,688,385
その他	657,012	468,445
貸倒引当金	151	240
流動資産合計	6,807,540	8,270,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,618,658	3,632,995
土地	12,226,993	12,275,176
その他(純額)	386,058	403,720
有形固定資産合計	16,231,710	16,311,892
無形固定資産		
投資その他の資産	733,797	682,643
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,725,336	1,627,324
その他	823,686	877,348
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,549,022	2,504,673
固定資産合計	19,514,530	19,499,209
資産合計	26,322,070	27,770,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,411,842	3,348,668
電子記録債務	677,858	742,625
短期借入金	3,847,600	4,004,000
1年内返済予定の長期借入金	3,959,770	3,973,705
未払法人税等	97,034	197,890
賞与引当金	-	74,293
ポイント引当金	242,923	254,273
その他	777,445	804,331
流動負債合計	12,014,473	13,399,786
固定負債		
長期借入金	6,886,229	6,728,234
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	565,524	577,848
資産除去債務	140,320	141,339
長期預り敷金保証金	286,554	207,234
その他	353,221	289,211
固定負債合計	8,260,189	7,972,207
負債合計	20,274,663	21,371,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,245,886	2,616,490
自己株式	322,825	434,132
株主資本合計	5,713,061	5,972,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,275	393,167
退職給付に係る調整累計額	3,672	3,387
その他の包括利益累計額合計	313,947	396,555
新株予約権	20,398	29,156
純資産合計	6,047,407	6,398,068
負債純資産合計	26,322,070	27,770,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	23,612,379	24,258,206
売上原価	16,798,609	17,261,301
売上総利益	6,813,769	6,996,904
営業収入	806,277	717,173
営業総利益	7,620,047	7,714,078
販売費及び一般管理費	6,802,538	6,867,983
営業利益	817,509	846,095
営業外収益		
受取利息	471	434
受取配当金	8,654	9,025
受取保険金	6,229	9,414
補助金収入	-	18,155
その他	4,722	4,385
営業外収益合計	20,078	41,415
営業外費用		
支払利息	204,791	180,031
支払手数料	1,800	1,800
その他	2,131	8,474
営業外費用合計	208,723	190,306
経常利益	628,863	697,204
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,454
補助金収入	-	26,236
特別利益合計	-	36,690
特別損失		
固定資産除売却損	12,850	12,711
固定資産圧縮損	-	27,075
特別損失合計	12,850	39,787
税金等調整前四半期純利益	616,013	694,107
法人税、住民税及び事業税	262,528	263,826
法人税等調整額	16,057	1,993
法人税等合計	278,585	265,819
四半期純利益	337,428	428,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,428	428,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	337,428	428,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,166	82,891
繰延ヘッジ損益	1,366	-
退職給付に係る調整額	320	284
その他の包括利益合計	48,212	82,607
四半期包括利益	385,640	510,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,640	510,895

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	307,855千円	342,194千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	29,604	2.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	29,456	2.00	平成28年8月31日	平成28年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	29,039	2.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	28,643	2.00	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,726,975	5,535,121	4,641,514	496,422	24,400,034	18,623	24,418,657		24,418,657
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	44,100	53,901	53,901	
計	13,726,975	5,535,121	4,641,514	506,223	24,409,835	62,723	24,472,558	53,901	24,418,657
セグメント利益	476,231	409,243	276,664	124,822	1,286,962	16,571	1,303,533	486,024	817,509

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 486,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 486,024千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,489,090	6,157,667	4,898,887	411,417	24,957,063	18,316	24,975,380		24,975,380
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	44,100	53,901	53,901	
計	13,489,090	6,157,667	4,898,887	421,218	24,966,864	62,416	25,029,281	53,901	24,975,380
セグメント利益	397,857	565,153	315,897	127,085	1,405,994	16,446	1,422,440	576,345	846,095

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 576,345千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 576,345千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円71銭	59円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	337,428	428,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	337,428	428,288
普通株式の期中平均株式数(株)	7,381,488	7,190,767
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円51銭	59円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	32,534	55,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)中間配当について、平成29年10月6日開催の取締役会において、平成29年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 28,643千円
1株当たりの金額 2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月12日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。